

運用報告書（全体版）

イーストスプリング・ インド株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	原則として無期限（2004年9月30日設定）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主にインドの金融商品取引所に上場されている株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド」の米ドル建て投資証券およびわが国の証券投資信託「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）」の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時（9月30日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

第13期（決算日 2017年10月2日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「イーストスプリング・インド株式オープン」は、上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<http://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込	期中	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		分配金	騰落率		
9期(2013年9月30日)	円 9,695	円 0	% 8.0	% 96.6	百万円 60,419
10期(2014年9月30日)	13,874	1,000	53.4	94.0	76,652
11期(2015年9月30日)	13,634	0	△ 1.7	98.0	89,835
12期(2016年9月30日)	12,372	0	△ 9.3	98.3	77,003
13期(2017年10月2日)	14,884	1,000	28.4	98.4	91,671

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

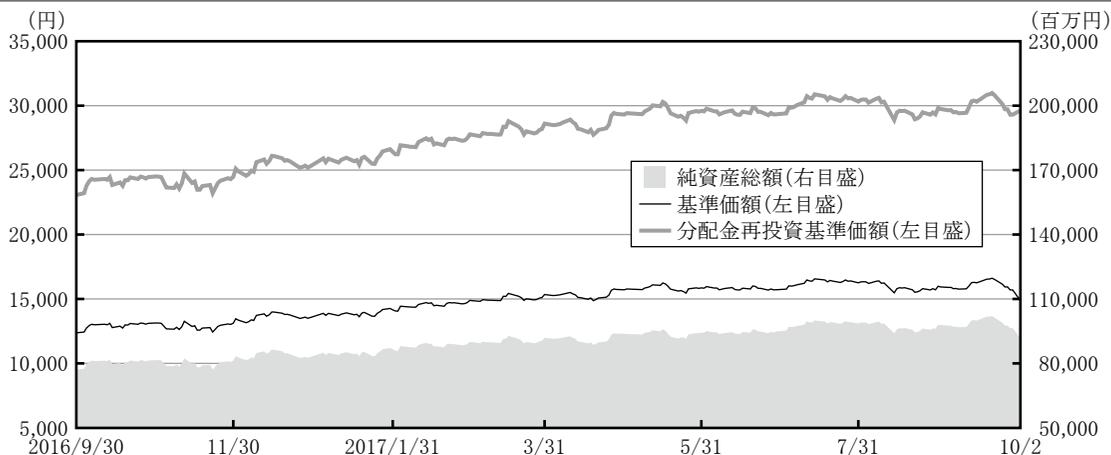
当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率	投資信託証券 組入比率
(期首) 2016年9月30日	円 12,372	% —	% 98.3
10月末	13,140	6.2	98.3
11月末	13,127	6.1	98.3
12月末	13,566	9.7	98.3
2017年1月末	14,160	14.5	98.5
2月末	14,644	18.4	99.4
3月末	15,341	24.0	98.7
4月末	15,742	27.2	98.8
5月末	15,863	28.2	98.0
6月末	15,731	27.2	98.0
7月末	16,257	31.4	98.8
8月末	15,988	29.2	98.5
9月末	15,707	27.0	92.3
(期末) 2017年10月2日	15,884	28.4	98.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

運用経過

基準価額等の推移について(第13期:2016年10月1日から2017年10月2日まで)



第13期首	12,372円
第13期末	14,884円(既払分配金1,000円)
騰落率	28.4%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

上昇要因

- ・ モディ首相の改革推進への期待などを背景にインド株式市場が上昇したこと。
- ・ インドルピーが対円で上昇したこと。

投資環境について

○海外株式市況

2016年11月上旬の高額紙幣の廃止を受けて現金決済への悪影響から消費に下押し圧力がかかると懸念され、インド株式市場は12月末まで軟調となりました。2017年に入ると、2月1日の2017/18年度予算案の発表、3月中旬のモディ首相率いるインド人民党(BJP)の地方選挙での大勝、インド気象局による2017年モンスーン期(6月から9月にかけての雨季)の雨量が平年並みとの予想、7月1日の物品・サービス税(GST)導入などが好感されて、株価は上昇傾向が続きしました。8月には北朝鮮を巡る地政学リスクが意識されて株式市場は調整し、その後は上値が重くなりましたが、通期では大幅に上昇しました。

○為替市況

インドルピーは、2016年11月に米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利を受けて世界的に米ドル買いの動きが強まると、対米ドルで下落しました。その後、地方選挙でのBJPの大勝を好感した外国人投資家からのインド金融市場への力強い資金流入などを背景に対米ドルで大きく反発し、通期では上昇しました。また、円が対米ドルで下落したことから、インドルピーは対円でも上昇しました。

○国内債券市況

2016年11月の米国大統領選挙の結果を受けて米国債が大幅下落(利回りは上昇)したことなどを背景に、日本国債市場も下落しました。その後、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりを受けてやや買い戻される場面もありましたが、通期では下落しました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

主要な投資対象の一つであるイーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド(以下「インディア・エクイティ・オープン」ということがあります。)の組入比率を高位に保つよう運用しました。

○インディア・エクイティ・オープン

インド株式を主要投資対象とし、長期的な成長を目指した運用を行いました。個別銘柄調査とバリュエーションを重視し、市場全体およびセクター内で割安に評価されている銘柄を中心に投資を行い、割高となった銘柄の組入れを減らしました。当期は、通信事業でのサービス有料化などが好感されたリアライアンス・インダストリーズ、アルミ価格の上昇を受けて堅調となったヒンダルコ・インダストリーズの保有などがプラス要因となりました。

○イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型 I (適格機関投資家向け)

主としてデュレーションをコントロールすることによって、ベンチマークであるBofAメルリランチ国債インデックス(1-10年債)を中長期的に上回ることを目指して運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項目	第13期	
	2016年10月1日 ～2017年10月2日	
当期分配金 (円)	1,000	
(対基準価額比率) (%)	6.296	
当期の収益 (円)	1,000	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	5,605	

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) -印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

○当ファンド

主要な投資対象の一つであるインディア・エクイティ・オープンの組入比率を高位に保つことを基本とします。

○インディア・エクイティ・オープン

インド経済については、強気の長期見通しを維持しています。2017年4-6月期の企業業績は、物品・サービス税(GST)導入前の在庫圧縮などによる下押し圧力を受けましたが、今後は需要の拡大や低金利、上向きの投資サイクルなどに支えられて徐々に回復傾向を辿るとみています。引き続き改革の進展や景気の動向に着目しつつ、国内の経済活動の活発化によって恩恵を受けると見込まれる銘柄の中でも、特にファンダメンタルズが強固で割安な銘柄に注目し、選別投資を行っていく方針です。

○イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型 I (適格機関投資家向け)

日銀の金融緩和を背景に今後も日本国債の利回りは低位で安定的に推移するものとみています。しかし、国内債券市場では市場の流動性が低下しており、海外金利の動向などの影響を受けて市場が一時的に不安定となる可能性もあります。今後もファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、ベンチマークであるBofAメリルリンチ国債インデックス(1-10年債)を中長期的に上回ることを目指した運用を行っていく所存です。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2016/10/1 ～2017/10/2		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	196円	1.332%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、14,741円です。
(投信会社)	(80)	(0.543)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(112)	(0.760)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.029)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他1)	(0)	(0.000)	信託管理事務に係る手数料
(その他)	(0)	(0.000)	余資運用に係る費用(マイナス金利相当額)
合計	196	1.333	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

売買及び取引の状況

(2016年10月1日から2017年10月2日まで)

投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
			千口	千米ドル	千口	千米ドル
外国	米ドル建 モーリシャス籍	イーストスプリング・ インベストメンツ・インディア・ エクイティ・オープン・リミテッド	1,052	38,500	3,117	111,000

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

(2016年10月1日から2017年10月2日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

(2017年10月2日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
イーストスプリング国内債券ファンド (国債)追加型Ⅰ(適格機関投資家向け)	401,177	401,177	435,919	0.5
合 計	401,177	401,177	435,919	0.5

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	当 期 末			比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千口	千米ドル	千円	%
イーストスプリング・インベストメンツ・ インディア・エクイティ・オープン・リミテッド	24,152	22,087	795,735	89,743,082	97.9
合 計	24,152	22,087	795,735	89,743,082	97.9

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

投資信託財産の構成

(2017年10月2日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	435,919	0.4
投 資 証 券	89,743,082	90.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,630,386	8.8
投 資 信 託 財 産 総 額	98,809,387	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) 外貨建純資産(89,743,082千円)の投資信託財産総額(98,809,387千円)に対する比率は90.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年10月2日における邦貨換算レートは、1米ドル=112.78円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年10月2日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	98,809,387,935円
コール・ローン等	8,630,386,238
投資信託受益証券(評価額)	435,919,320
投 資 証 券(評価額)	89,743,082,377
(B) 負 債	7,137,606,998
未払収益分配金	6,159,001,053
未払解約金	335,931,550
未払信託報酬	642,451,173
未払利息	21,043
その他未払費用	202,179
(C) 純資産総額(A-B)	91,671,780,937
元 本	61,590,010,538
次期繰越損益金	30,081,770,399
(D) 受益権総口数	61,590,010,538口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,884円

(注1) 元本の状況

期首元本額	62,238,427,848円
期中追加設定元本額	16,003,567,971円
期中一部解約元本額	16,651,985,281円

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

当期(自2016年10月1日 至2017年10月2日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,363,455円
支 払 利 息	△ 1,363,455
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	18,718,260,053
売 買 益	20,996,217,038
売 買 損	△ 2,277,956,985
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,201,991,273
(D) 当期損益金(A+B+C)	17,514,905,325
(E) 前期繰越損益金	△ 5,357,547,279
(F) 追加信託差損益金	24,083,413,406
(配当等相当額)	(28,524,654,677)
(売買損益相当額)	(△ 4,441,241,271)
(G) 計 (D+E+F)	36,240,771,452
(H) 収益分配金	△ 6,159,001,053
次期繰越損益金(G+H)	30,081,770,399
追加信託差損益金	24,083,413,406
(配当等相当額)	(28,524,654,677)
(売買損益相当額)	(△ 4,441,241,271)
分配準備積立金	5,999,720,448
繰越損益金	△ 1,363,455

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(9,147,633,023円)、信託約款に規定する収益調整金(28,524,654,677円)および分配準備積立金(3,011,088,478円)より、分配対象収益は40,683,376,178円(10,000口当たり6,605円)であり、うち6,159,001,053円(10,000口当たり1,000円)を分配金額としております。

分配金のお知らせ

決 算 期	第 13 期
1 万口当たり分配金（税引前）	1,000円

- ◇分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。
- ◇個人の受益者については、原則として20.315%の税率で源泉徴収（申告不要）されます。
- ◇「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合、分配金は、税金を差引いた後、決算日の基準価額に基づいて自動的に無手数料で再投資いたしました。

復興特別所得税について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

なお、復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出下さい。

上記は、当ファンドの直近決算日時点のもので、今後税法が改正された場合等には税率等が変更される場合があります。

※法人の受益者に対する課税は異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合は、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

お知らせ

○金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に基づき、信用リスク集中回避のための投資制限に関する文言または条項の追加など、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（変更日：2017年3月21日）

<参考情報>

■投資対象とする投資信託証券の仕組み

ファンド名	イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド		
形態	モーリシャス籍外国投資法人／オープン・エンド型		
表示通貨	米ドル		
運用の基本方針	インドの株式を主な投資対象とし、中長期的なトータル・リターン最大の獲得を目指した運用を行います。		
主な投資対象	インドの金融商品取引所に上場されている株式		
ベンチマーク	MSCI India Total Return Net Index (MSCIインド指数(税引き後配当再投資))※ ¹		
ファンドの関係法人	運用会社	イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッド	
	管理会社	ドイチェ・インターナショナル・トラスト・コーポレーション(モーリシャス)リミテッド	
手数料等	申込手数料	ありません。	
	運用報酬	(純資産額500万米ドル以下の部分)	年率0.35%
		(純資産額500万米ドル超の部分)	年率0.30%
	管理報酬等	年率0.25%(上限)	
上記には、監査費用、組入有価証券の売買時に発生する売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が含まれます。			
設立日	2004年9月29日		
決算日	毎年8月31日		

ファンド名	イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)		
形態	国内籍証券投資信託/適格機関投資家私募		
表示通貨	日本円		
運用の基本方針	わが国の国債を中心に、国債、政府保証債、地方債等の公共債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。		
主な投資対象	日本の国債、政府保証債、地方債		
ベンチマーク	BofAメリルリンチ国債インデックス(1-10年債)※ ²		
ファンドの関係法人	委託会社	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社	
	投資顧問会社	イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッド	
	受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株主(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 		
申込手数料	ありません。		
信託報酬	年率0.216%(税抜0.2%)		
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等がかかります。		
信託設定日	2002年8月26日		
決算日	毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日)		

※¹ MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※² バンクオブアメリカ・メリルリンチは、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスを何ら変更することなく使用することを許諾しており、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスに関し何らの表明をするものではなく、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスまたはそれに含まれ、関連しもしくは得られるデータの適合性、内容、正確性、適時性および完全性について保証するものではありません。また、バンクオブアメリカ・メリルリンチはイーストスプリング・インベストメンツ株式会社によるバンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスの使用に関し一切の責任を負うものではなく、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社またはその商品またはサービスについて何らの支持、是認または推奨をするものではありません。

「イーストスプリング・インド株式オープン」が主要投資対象とする「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド」の情報をご報告申し上げます。法令等に則り、2016年8月31日を基準日とするFinancial Statements（監査済み）を基に、委託会社が抜粋、翻訳したものを記載しております。

純損益及びその他包括利益計算書

2016年8月31日に終了した事業年度

米ドル

収益

受取配当金

14,288,435

費用

保管銀行費用

565,208

運用報酬

2,484,217

取引手数料

41,800

監査報酬

32,029

専門家報酬

27,884

銀行手数料

2,575

管理費用

181,671

免許登録費用

5,625

計算事務費用

225,025

税金手数料

20,091

売買委託手数料

3,014,373

6,600,498

投資及び外国為替取引における実現及び未実現利益（損失）

投資有価証券の売却に係る実現純利益（損失）

(2,496,784)

外国為替取引に係る純利益（損失）

(94,234)

投資有価証券の再評価に係る未実現純利益（損失）

51,574,190

48,983,172

償還可能優先証券保有者に帰属する税引前純資産の変動額

56,671,109

税金

(313,696)

償還可能優先証券保有者に帰属する純資産の変動額

56,357,413

投資有価証券明細表

2016年8月31日現在の上場株式

銘柄	株数	取得金額 (米ドル)	評価金額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
株式:				
Adani Port and Special Economic Zone Ltd	6,705,861	23,803,431	26,325,350	3.01%
Aditya Birla Fashion and Retail Ltd	2,751,568	7,396,428	6,396,101	0.73%
Axis Bank Ltd	591,436	3,575,241	5,270,106	0.61%
Bank Of Baroda	10,146,794	27,296,686	24,684,801	2.82%
Bharat Petroleum Corp Ltd	2,755,182	16,171,813	24,787,107	2.83%
Bharti Airtel Ltd	5,386,420	25,770,820	26,670,223	3.05%
Cairn India Ltd	5,976,233	18,393,414	17,768,643	2.03%
Cipla Ltd	3,065,927	24,838,179	26,225,572	3.00%
Coal India Ltd	4,259,715	20,810,340	21,209,128	2.43%
Container Corporation of India Ltd	79,014	1,088,896	1,645,071	0.19%
Dr Reddy Laboratories Ltd	678,318	23,751,263	31,290,836	3.58%
Gail (India) Ltd	2,697,635	15,146,287	15,461,361	1.77%
Godrej Consumer Products Ltd	492,689	7,348,837	11,156,269	1.28%
HCL Technologies Ltd	1,481,870	16,751,450	17,224,358	1.97%
HDFC Bank Limited	687,336	4,697,693	13,249,791	1.52%
Hindalco Industries Ltd	8,381,010	19,050,726	19,926,096	2.28%
Hindustan Zinc Ltd	5,827,701	12,341,956	19,750,111	2.26%
Housing Development Finance Corporation Limited	2,788,111	48,859,956	58,502,158	6.69%
ICICI Bank Ltd	3,238,642	13,843,494	12,474,670	1.43%
Infosys Ltd	4,582,507	63,269,557	70,867,389	8.10%
ITC Ltd	9,235,247	23,586,977	35,855,171	4.10%
Kotak Mahindra Bank Ltd	1,335,401	13,767,244	16,087,103	1.84%
Larsen & Toubro Ltd	1,926,326	39,022,269	43,511,173	4.98%
LIC Housing Finance Ltd	3,643,694	22,235,226	31,173,161	3.57%
Mahanagar Gas Ltd	1,226,901	9,785,137	11,947,307	1.37%
Marico Ltd	2,742,962	9,190,884	11,937,263	1.37%
Maruti Suzuki India Ltd	274,577	16,044,429	20,716,469	2.37%
Max Financial Services Ltd	1,486,874	4,948,815	12,870,600	1.47%
Max India Ltd	1,373,173	4,282,082	3,169,430	0.36%
Mindtree Ltd	1,561,962	17,048,388	13,118,314	1.50%
Mphasis Ltd	1,470,207	14,296,162	12,454,154	1.42%
Reliance Industries Ltd	2,033,082	33,564,786	32,174,159	3.68%
Rural Electrification Corporation Ltd	6,132,210	25,958,762	21,821,199	2.50%
State Bank of India	654,681	2,418,544	2,467,957	0.28%
Tata Consultancy Services Ltd	1,068,051	37,489,135	40,043,960	4.58%
Tata Motors Ltd	3,754,520	21,641,538	30,139,836	3.45%
Tata Motors Ltd DVR Shares	7,779,443	25,204,977	39,901,101	4.56%
Ultratech Cement Ltd	421,386	19,016,720	25,344,951	2.90%
		<u>733,708,542</u>	<u>855,618,452</u>	<u>97.86%</u>
その他資産			18,751,960	2.14%
純資産			<u>874,370,412</u>	<u>100.00%</u>

「イーストスプリング・インド株式オープン」が組み入れている「イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)」の直近の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2016/2/26 ～2017/2/27		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	24円	0.217%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,968円です。
(投信会社)	(15)	(0.141)	委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	(2)	(0.022)	
(受託会社)	(6)	(0.054)	
(b) その他費用	6	0.052	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(6)	(0.051)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	余資運用に係る費用(マイナス金利相当額)
合計	30	0.269	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の明細

(2017年2月27日現在)

公社債

(A) 種類別開示

国内(邦貨建) 公社債

組入有価証券明細表

区 分	当			期		末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	738,000	804,874	99.0	—	42.2	40.7	16.1	
合計	738,000	804,874	99.0	—	42.2	40.7	16.1	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注3) —印は組入れなしです。

(B) 個別銘柄開示
 国内（邦貨建）公社債
 組入有価証券明細表

種 類	銘 柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券	第112回 利付国債（5年）	0.4	40,000	40,358	2018/06/20
	第285回 利付国債（10年）	1.7	80,000	80,080	2017/03/20
	第298回 利付国債（10年）	1.3	10,000	10,284	2018/12/20
	第300回 利付国債（10年）	1.5	8,000	8,287	2019/03/20
	第301回 利付国債（10年）	1.5	25,000	25,998	2019/06/20
	第305回 利付国債（10年）	1.3	7,000	7,295	2019/12/20
	第306回 利付国債（10年）	1.4	20,000	20,972	2020/03/20
	第310回 利付国債（10年）	1.0	25,000	26,041	2020/09/20
	第311回 利付国債（10年）	0.8	50,000	51,725	2020/09/20
	第313回 利付国債（10年）	1.3	25,000	26,483	2021/03/20
	第315回 利付国債（10年）	1.2	20,000	21,165	2021/06/20
	第47回 利付国債（20年）	2.2	40,000	43,378	2020/09/21
	第48回 利付国債（20年）	2.5	50,000	55,085	2020/12/21
	第53回 利付国債（20年）	2.1	40,000	44,302	2021/12/20
	第60回 利付国庫債券（20年）	1.4	30,000	32,627	2022/12/20
	第63回 利付国債（20年）	1.8	50,000	55,973	2023/06/20
	第67回 利付国債（20年）	1.9	45,000	51,264	2024/03/20
	第69回 利付国債（20年）	2.1	40,000	46,135	2024/03/20
	第75回 利付国債（20年）	2.1	20,000	23,410	2025/03/20
	第80回 利付国債（20年）	2.1	58,000	68,170	2025/06/20
	第87回 利付国債（20年）	2.2	55,000	65,833	2026/03/20
合 計			738,000	804,874	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。